

JILPT 資料シリーズ

No.32 2007年12月

第7回日韓ワークショップ報告書

# ワーク・ライフ・バランスの現状と課題： 日韓比較



第7回日韓ワークショップ報告書  
ワーク・ライフ・バランスの現状と課題：日韓比較

## まえがき

日本においてワーク・ライフ・バランスは、しばらく前までは狭い意味で捉えられ「家庭と生活の両立支援策」を中心に働く女性に焦点を当てた政策として議論されてきた。ところが最近ではその意味するところを広く捉え、見方によっては雇用政策全般を包摂するような政策として議論されることが少なくない。家庭と生活の両立支援策が重要な政策課題であることに変わりはないが、ワーク・ライフ・バランスは雇用問題をより広範に捉えることができる概念として用いられるようになってきている。1例をあげれば、厚生労働省の雇用政策研究会の報告書（2005年7月）は、ワーク・ライフ・バランスとは「社会全体として長期的な発展を図るため、労働者の労働以外の生活や人生を充実することができる」ようにすることを意味し、こうしたワーク・ライフ・バランスを可能とするため、「長時間労働対策や職種に応じた市場横断的な賃金の形成を促すとともに、個々の労働者が多様な働き方の選択肢の中から人生の各段階において自律的な選択が行えるようにする」ことが重要だとしている。また、同報告書はワーク・ライフ・バランスの実現は企業の付加価値創造、労働者の能力発揮の観点からも必要であると強調している。

当機構においてもワーク・ライフ・バランスをこうした広い意味に捉え、この4月から新たにスタートした向こう5年間の新中期計画の中で、重点的な研究テーマの1つにワーク・ライフ・バランスをとりあげ、多角的に研究することになっている。

さて、当機構では毎年、韓国労働研究院（KLI）と協力して、日韓両国に共通する労働政策課題を取り上げて議論し、相互の研究の深化を図ることを目的に「日韓ワークショップ」を開催している。2007年度のワークショップは、両国ともに少子高齢化が進展する中で重要性を増しているワーク・ライフ・バランスをテーマに取り上げ、5月25日に韓国で開催、KLI、当機構それぞれ2人の研究員が研究成果に基づいて両国の現状と課題を報告し、意見交換を行った。

本報告書はワークショップの報告論文を収録したものである。これが今後のワーク・ライフ・バランスに関する研究の一助となれば幸いである。

2007年10月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 稲 上 毅



## 目 次

### 【第1セッション】

#### 仕事と家庭に関する新しい観点

日本側報告 .....	3
「ワーク・ライフ・バランスの実現に関する労働政策」 (奥津 眞里 労働政策研究・研修機構統括研究員)	
韓国側報告 .....	15
「韓国におけるジェンダー・レジュームと仕事－家庭選択の現実」 (チャン・ジョン 韓国労働研究院研究委員)	

### 【第2セッション】

#### 使用者と労働者、両者のための政策

日本側報告 .....	39
「出産・育児期の継続雇用と両立支援：育児休業制度の効果と課題を中心に」 (池田 心豪 労働政策研究・研修機構研究員)	
韓国側報告 .....	55
「韓国のファミリーフレンドリー政策に関する評価」 (キム・ヘウォン 韓国労働研究院研究委員)	
プログラム .....	73
出席者リスト .....	74

